

---

# 令和4年度SHIFT事業等の概要

---

SHIFT事業セミナー

2023年1月17日



The logo for SHIFT, featuring the word "SHIFT" in a bold, italicized, teal font with horizontal lines underneath the letters.

1. **SHIFT事業の概要**
2. **SHIFT計画策定支援事業の傾向等**
3. **SHIFT設備更新補助事業の傾向等**
4. **GR（グリーンリカバリー）事業の概要**
5. **GR事業の傾向等**
6. **2つの補助事業の比較**
7. **SHIFT事業ウェブサイトの紹介**
8. **まとめ**

# 1. SHIFT事業の概要

- SHIFT事業には「計画策定支援事業」と「設備更新補助事業」がある。
- 各事業を単独で活用することも、両方活用することもできる（【事業連携】優先採択）。

## 脱炭素化のステップと2つの補助事業

1 削減余地の把握・対策検討

2 実施計画の策定

3 対策実施

CO<sub>2</sub>削減目標達成

### ① 計画策定支援事業

#### 概要

年間CO<sub>2</sub>排出量50t以上3000t未満の工場・事業場を保有する中小企業等に対し、CO<sub>2</sub>排出量削減余地の診断および「脱炭素化促進計画」の策定を支援。

**補助率** 1/2、補助上限100万円

#### 特徴

CO<sub>2</sub>削減余地診断の経験豊富な「支援機関」が工場・事業場の現状と課題を整理し、対策の提案を行います。さらに、CO<sub>2</sub>削減目標と実施方法を示す「脱炭素化促進計画」の策定を支援します。

#### 事業のながれ



採択



支援機関の選定と、支援対象範囲の合意

支援機関による現状把握と分析、「診断報告書」の作成

支援機関による、事業者の意向を踏まえた「脱炭素化促進計画」の策定

### ② 設備更新補助事業

#### 概要

「脱炭素化促進計画」に基づく設備更新を支援。

**補助率** 1/3

設備補助A：補助上限1億円

設備補助B：補助上限5億円

#### 特徴

高効率設備、電化・燃料転換を伴う設備、再エネ設備など、多様な設備が対象です。必要に応じて排出量取引を実施して、着実にCO<sub>2</sub>削減目標を達成します。

#### 事業のながれ



採択



「脱炭素化促進計画」の提出  
(①の支援事業で策定したものを活用できる)

高効率設備や再エネ設備導入補助を活用し、「脱炭素化促進計画」を実行

目標年度のCO<sub>2</sub>排出量の算定・検証と、CO<sub>2</sub>排出量取引によるCO<sub>2</sub>削減目標の達成

#### 【事業連携】優先採択

① **計画策定支援事業**の採択事業者は、策定した脱炭素化促進計画を利用することで、  
② **設備更新補助事業**の優先採択枠の対象となります。支援を受けた年度を含めて4力年度以内の②設備更新補助事業に応募できます。

脱炭素化促進計画

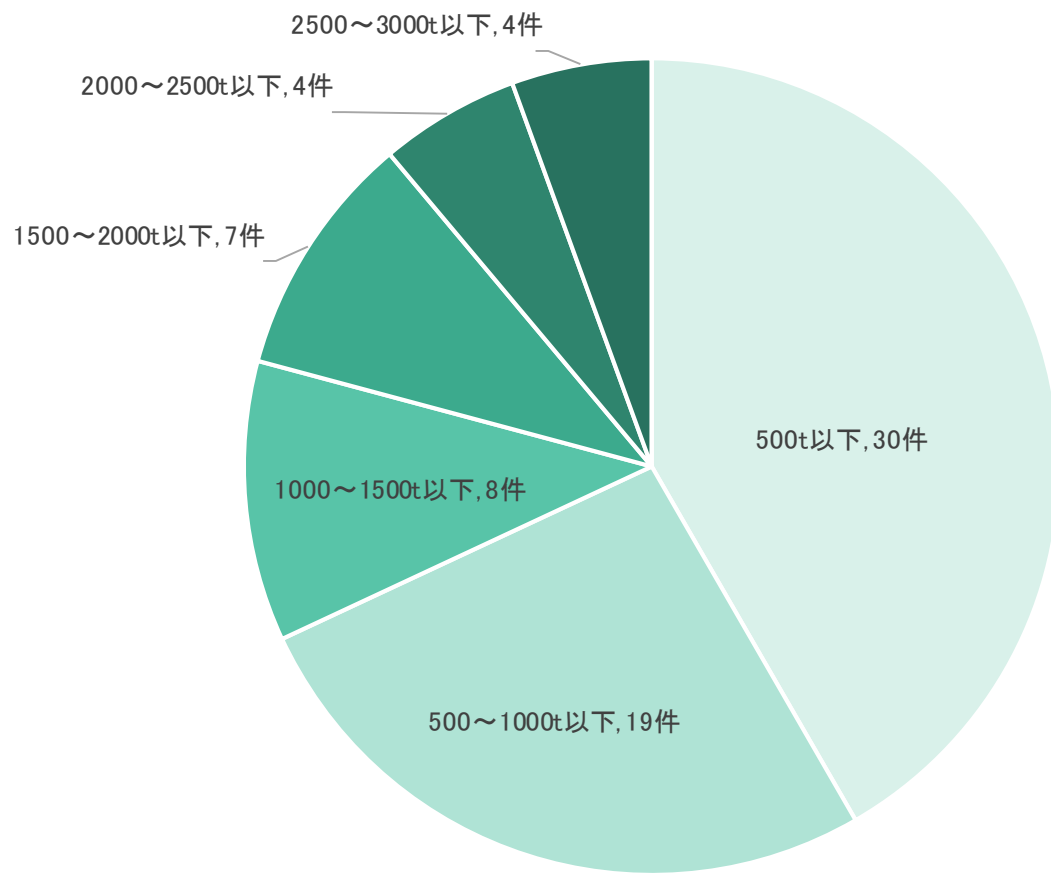


## 2. SHIFT：計画策定支援事業の傾向等

- これまでに72の工場・事業場が計画策定支援事業を活用。
- 約4割が、基準年度CO2排出量500t以下。（基準年度排出量：直近3年度間における平均年間CO2排出量）

表：計画策定支援事業の事業数

	R3年度	R4年度	合計
工場	14	23	37
事業場	20	15	35
合計	34	38	72

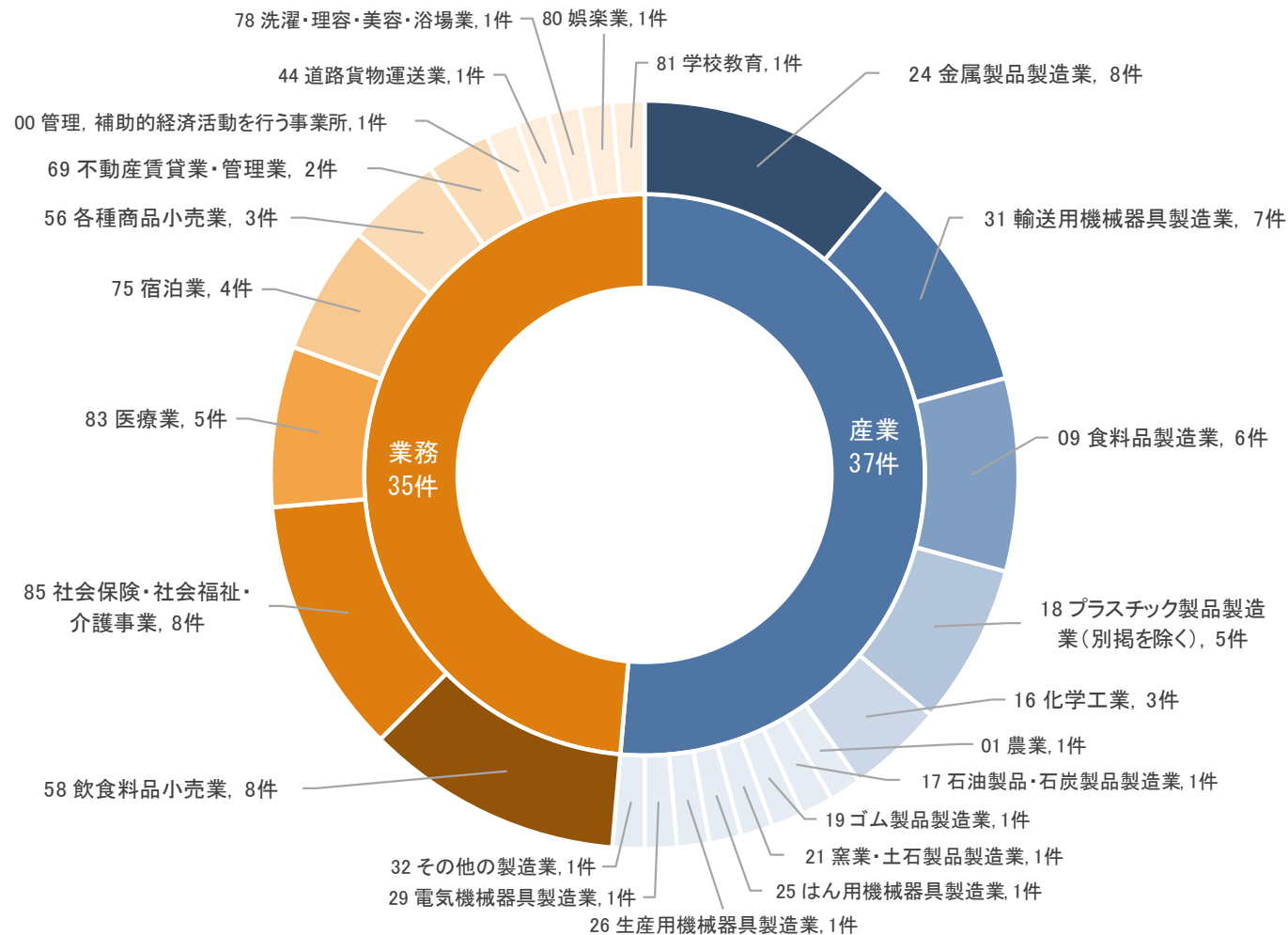


図：基準年度CO2排出量（R3及びR4）

注：計画策定支援事業は、年間CO2排出量が50t以上3,000t未満の工場・事業場が対象

## 2. SHIFT : 計画策定支援事業の傾向等

- 産業部門では、「金属製品製造業」「輸送用機械器具製造業」「食料品製造業」など。
- 業務部門では、「飲食料品小売業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」など。



図：業種別事業（R3及びR4）

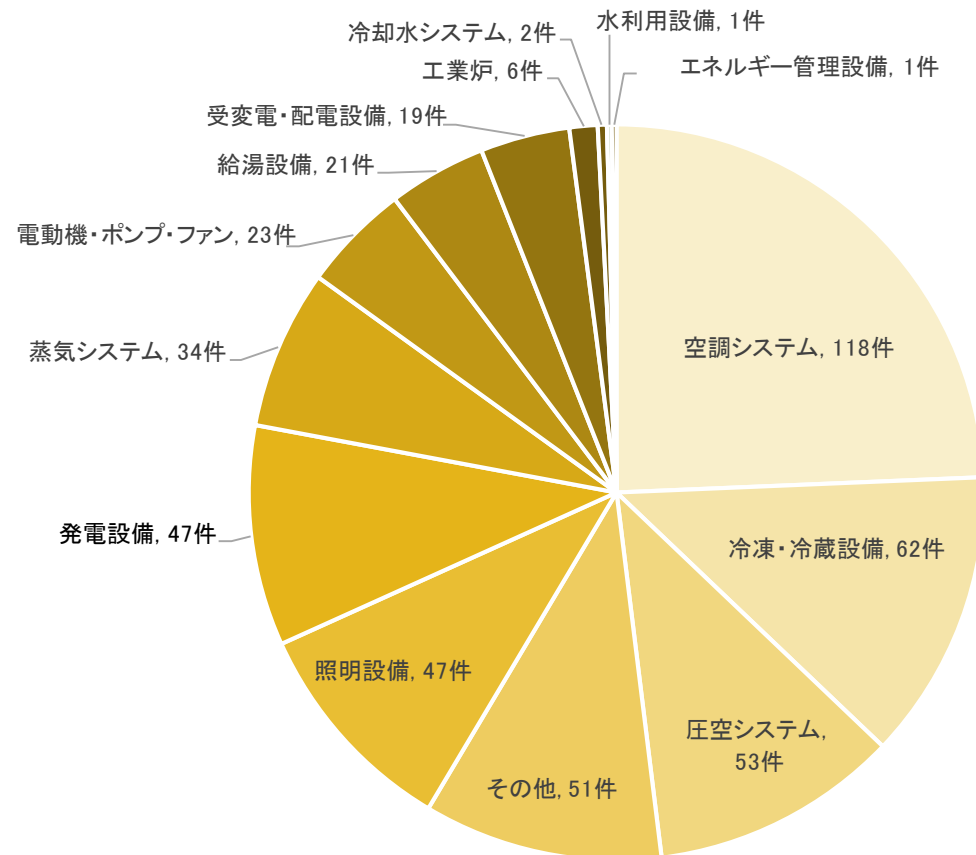
注：中分類の01～32\*を「産業」、33～99を「業務」と分類（\*小分類が「管理，補助的経済活動を行う事業所」の場合は「業務」に分類）

## 2. SHIFT : 計画策定支援事業の傾向等

- 支援機関が提案する対策数は、1事業あたり平均7、最大13、最小2。  
(支援機関は、最終的に事業者が「実施する」と判断した対策で、脱炭素化促進計画を策定する)
- 「空調システム」に関する対策が最も多く提案されている。

表：1事業あたりの対策提案数（R3及びR4）

	対策提案数
最大	13
最小	2
平均	7



図：システム・設備機器別の対策提案数（R3及びR4）

## 2. SHIFT：計画策定支援事業の傾向等

- R3年度に支援を受けた34事業のうち、10事業が設備更新補助事業にて採択されている。
- R4年度に支援を受けた38事業のうち、8事業が設備更新補助事業にて採択されている。

表：計画策定支援事業者の設備更新事業採択状況（R3及びR4）

策定支援			設備更新 R3年度	設備更新 R4年度	合計
R3年度	34	→	5	5*	10
R4年度	38	→	---	8	8
合計	72	→	5	13	18

\*うち、2件採択後辞退

### 3. SHIFT：設備更新補助事業の傾向等

- 削減目標の対象や条件等が異なる、3つの事業種類がある（A15、A30、B）。
- 設備更新A15の件数が最も多く、約7割を占める（129事業）。

表：事業の種類別件数（R3及びR4）

事業の種類別	R3年度	R4年度	合計	割合
設備更新A15	99	30	129	67%
設備更新A30	42	18	60	31%
設備更新B	2	2	4	2%
合計	143	50	193	100%

【設備更新補助A15】 工場・事業場単位（工場・事業場の年間CO2排出量の削減目標が15%以上）

【設備更新補助A30】 主要なシステム系統単位（主要システム系統の年間CO2排出量の削減目標が30%以上）

【設備更新補助B】 次のi)~iii)をすべて満たす事業：i)電化・燃料転換, ii)4,000t-CO2/年以上削減, iii)システム系統でCO2排出量を30%削減

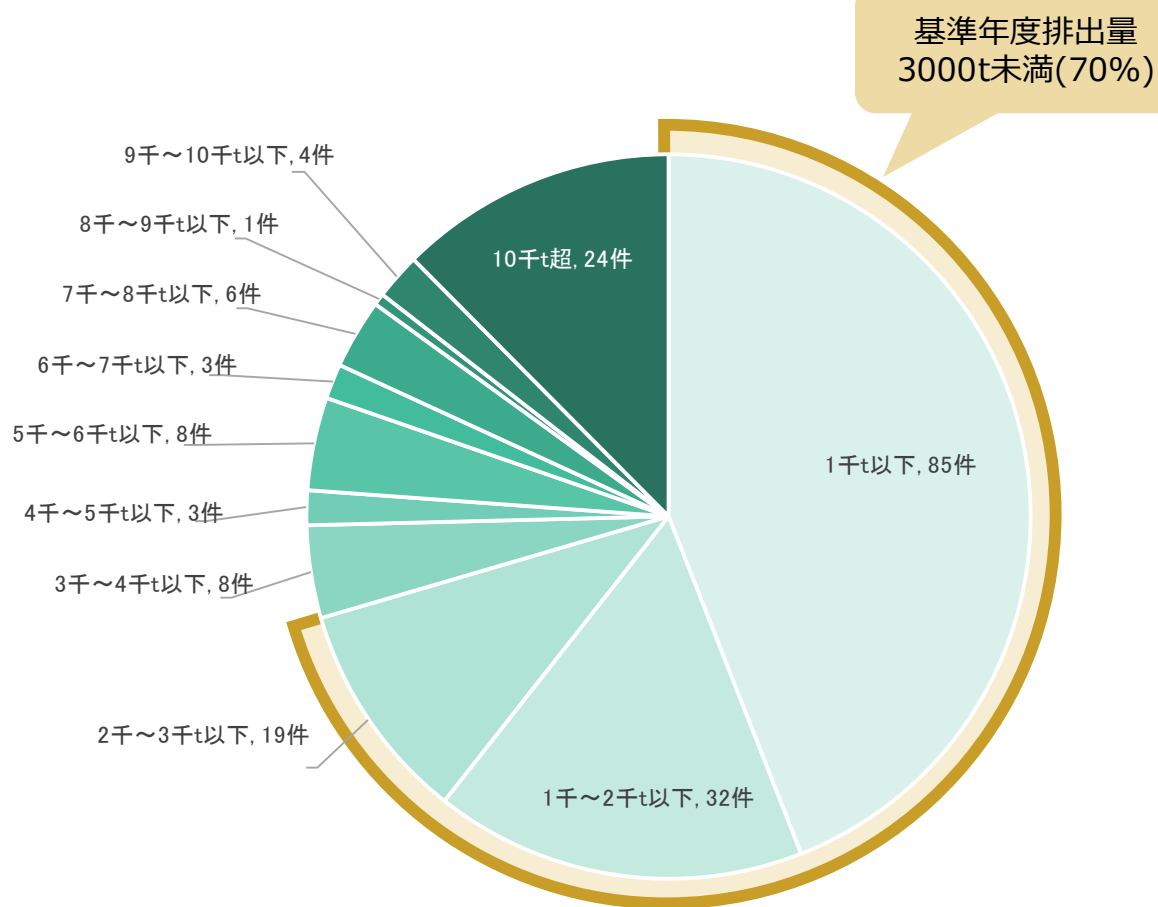


### 3. SHIFT：設備更新補助事業の傾向等

- 工場が約4割、事業場が約6割を占める。
- 約7割が、基準年度排出量3,000t未満。（基準年度排出量：直近3年度間における平均年間CO2排出量）

表：工場・事業場別件数（R3及びR4）

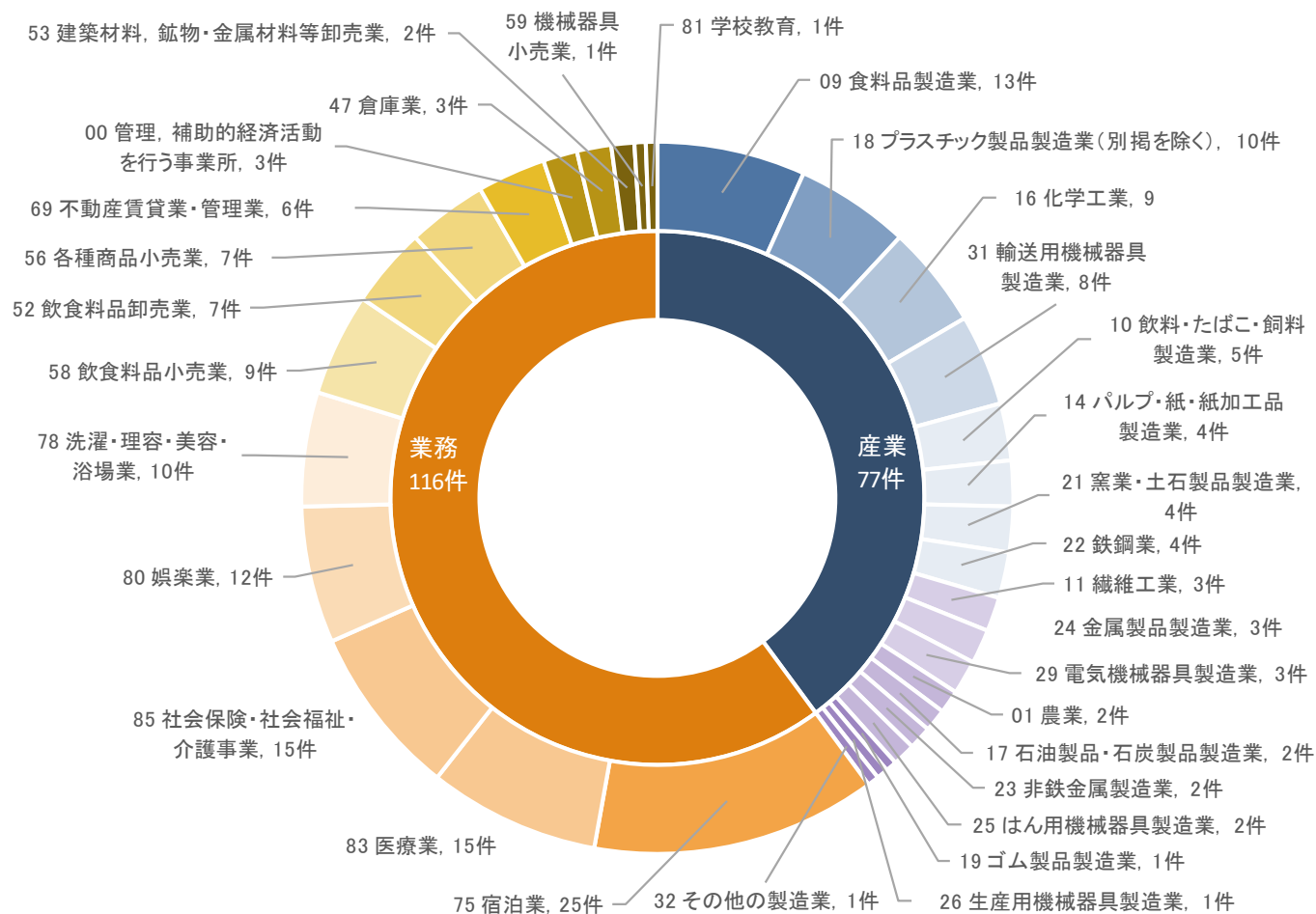
	R3年度	R4年度	合計	割合
工場	50	31	81	42%
事業場	93	19	112	58%
合計	143	50	193	100%



図：基準年度CO2排出量（R3及びR4）（n = 193）

### 3. SHIFT：設備更新補助事業の傾向等

- 産業部門では、「食料品製造業」「プラスチック製品製造業」「化学工業」など。
- 業務部門では、「宿泊業」「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」など。



図：業種別事業数（R3及びR4）（n = 193）

注：中分類の01～32\*を「産業」、33～99を「業務」と分類（\*小分類が「管理、補助的経済活動を行う事業所」の場合は「業務」とする）

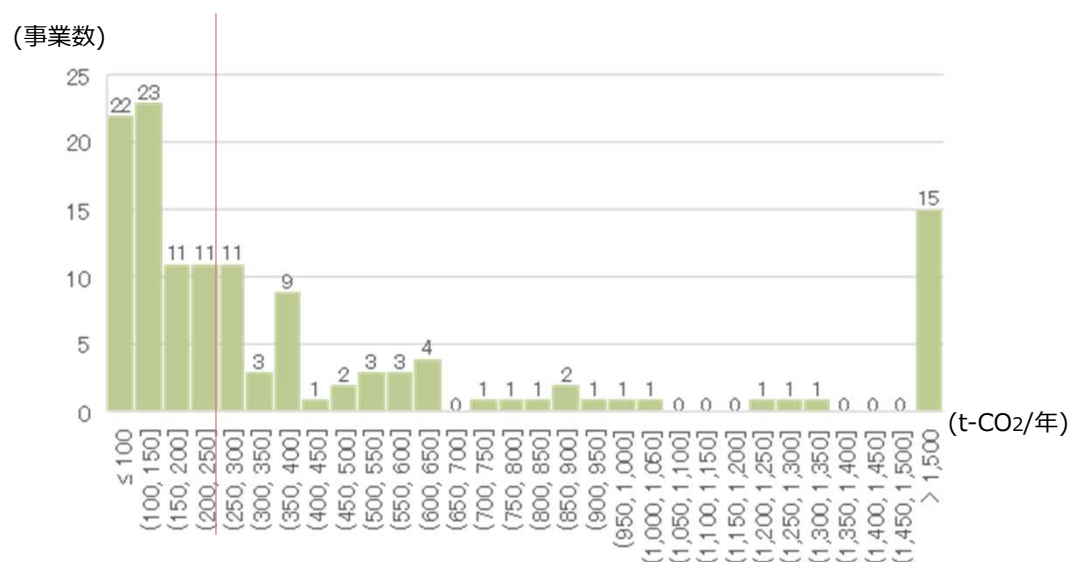
# 3. SHIFT : 設備更新補助事業 (A15) の傾向等

- A15参加事業の約5割は、CO2削減量250t-CO2/年程度以下の計画。
- 工場・事業場全体の基準年度排出量に対するCO2削減率は、平均約27%。

表：全対策によるCO2削減量の最大値、最小値、平均値、中央値

	CO2削減量
最大値	40,275 t
最小値	40 t
平均値	984 t

(n = 129)

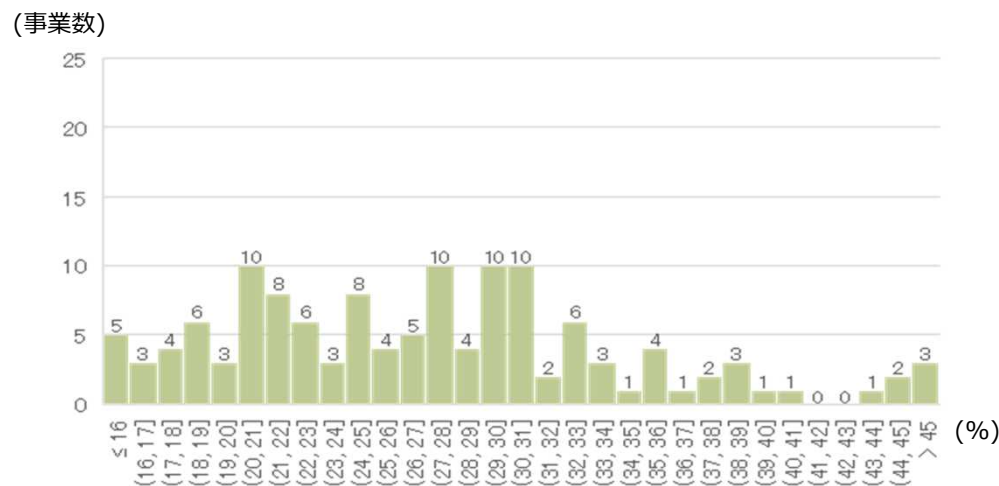


図：全対策によるCO2削減量 (R3及びR4 : A15)

表：全対策によるCO2削減率の最大値、最小値、平均値、中央値

	CO2削減率
最大値	66 %
最小値	15 %
平均値	27 %

(n = 129)



図：全対策によるCO2削減率 (R3及びR4 : A15)

注：CO2削減率は、工場・事業場全体の基準年度排出量に対する削減率

### 3. SHIFT : 設備更新事業 (A15) の傾向等

- 対策数 3 の事業が最も多い (事業数44) 。
- 最小対策数は2 (事業数20) 。
- 最小対策数は14 (事業数1) 。

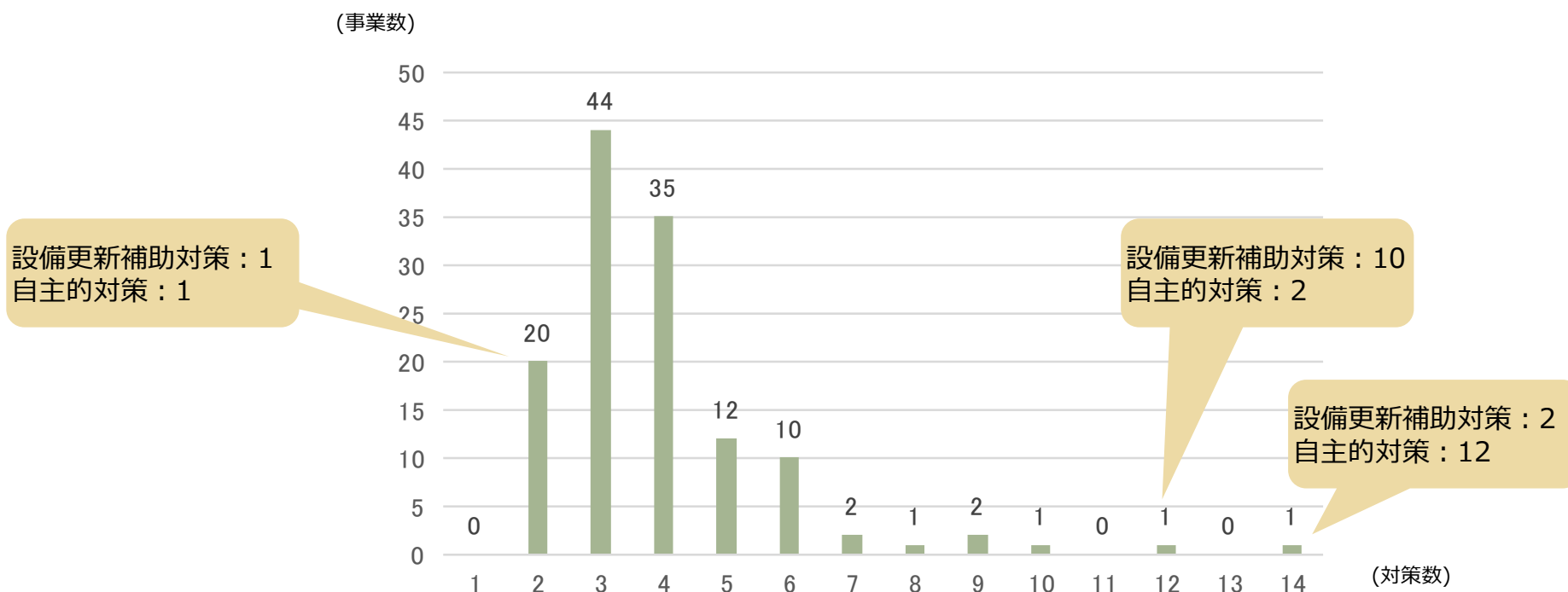
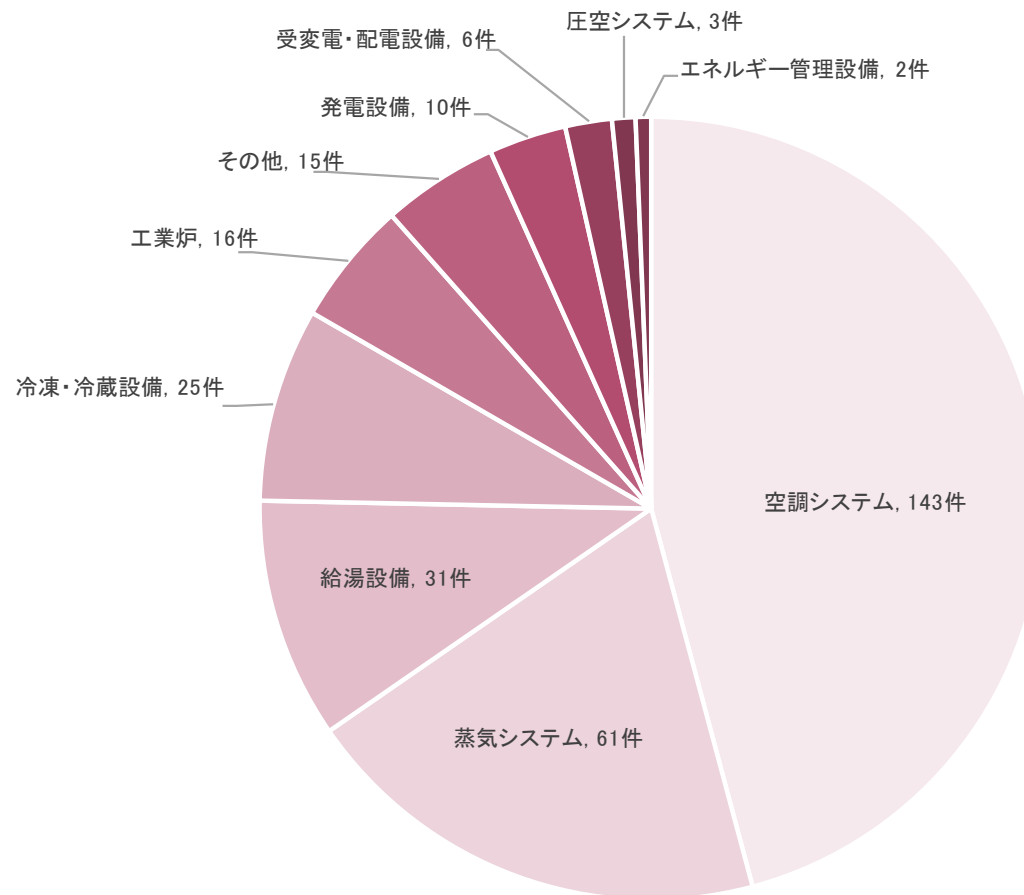


図 : 計画している対策数 (R3及びR4 : A15) (n = 129)

### 3. SHIFT : 設備更新補助事業の傾向等

- 設備更新補助対象の対策は、「空調システム」、「蒸気システム」、「給湯システム」に関するものが多い。



図：システム・設備機器別の設備更新補助対策数  
(R3及びR4) (n = 312)

### 3. SHIFT：設備更新補助事業の傾向等

■【空調システム】に関する効果的な対策の上位5つは以下のとおり。

- ・ 燃料油使用機器を、電力使用機器に更新する対策が3つ（下表の1,2,5）
- ・ 既存設備を、高効率の同様設備に更新する対策が2つ（下表の3,4）

表：効果的な対策【空調システム】（R3及びR4）

注：対工場・事業場全体の排出量に対するCO2削減率の大きい上位5対策



	対策の種類	対策概要	業種	CO2削減量 (t-CO2/年)	CO2削減率 (対：工場・事業 場全体の排出量)	CO2削減率 (対：更新前の 設備排出量)
1	燃料転換（電化）	吸収式冷温水発生機（A重油）・冷温水ポンプ（電力） → パッケージエアコン（電力）	繊維工業	127	34%	74%
2	燃料転換（電化）	ビル用マルチエアコン（灯油） → ビル用マルチエアコン（電力）	医療業	90	34%	62%
3	高効率化	既設の空調設備（電力） → 高効率空調設備（電力）	娯楽業	118	31%	65%
4	高効率化	既存のGHP空調設備（LPG・電力） → 高効率GHP空調設備（LPG・電力）	医療業	195	29%	44%
5	燃料転換（電化）	吸収式冷温水発生機（A重油）・冷温水ポンプ等（電力） → パッケージエアコン（電力）	はん用機械器 具製造業	208	28%	79%

### 3. SHIFT：設備更新補助事業の傾向等

■ 【蒸気システム】に関する効果的な対策の上位5つは以下のとおり。

- ・ ガス使用機器を、バイオマス使用機器とガス使用機器の複合システムにする対策が1つ（下表の1）
- ・ 燃料油使用機器を、ガス使用機器に更新する対策が4つ（下表の2～5）

表：効果的な対策【蒸気システム】（R3及びR4）

注：対工場・事業場全体の排出量に対するCO2削減率の大きい上位5対策



	対策の種類	対策概要	業種	CO2削減量 (t-CO2/年)	CO2削減率 (対：工場・事業 場全体の排出量)	CO2削減率 (対：更新前の 設備排出量)
1	燃料転換（複合化）	蒸気ボイラ（LPG） → バイオマスボイラ（木質チップ）、 蒸気ボイラ（LPG）	繊維工業	4,396	36%	56%
2	燃料転換（ガス化）	蒸気ボイラ（A重油） → 蒸気ボイラ（都市ガス）	プラスチック製品製造業 （別掲を除く）	370	31%	37%
3	燃料転換（ガス化）	蒸気ボイラ（C重油） → 蒸気ボイラ（LPG）	窯業・土石製品製造業	974	30%	35%
4	燃料転換（ガス化）	蒸気ボイラ（A重油・C重油） → 蒸気ボイラ（LNG）	飲料・たばこ・飼料製造業	6,055	30%	30%
5	燃料転換（ガス化）	蒸気ボイラ（A重油） → 蒸気ボイラ（都市ガス）	洗濯・理容・美容・浴場業	51	29%	35%

### 3. SHIFT：設備更新事業の傾向等

■ 【給湯システム】に関する効果的な対策の上位5件は以下のとおり。

- ・ 燃料油使用機器を、電力使用機器に更新する対策が1件（下表の1）
- ・ 燃料油使用機器を、電力使用機器と燃料油使用機器の複合システムに更新する対策が4件（下表の2～5）

表：効果的な対策【給湯システム】（R3及びR4）

注：対工場・事業場全体の排出量に対するCO2削減率の大きい上位5対策



	対策の種類	対策概要	業種	CO2削減量 (t-CO2/年)	CO2削減率 (対：工場・事業 場全体の排出量)	CO2削減率 (対：更新前の 設備排出量)
1	燃料転換（電化）	温水ボイラ（A重油） → ヒートポンプ給湯機（電力）、 循環加温ヒートポンプ（電力）	宿泊業	162	54%	61%
2	燃料転換（複合化）	温水ボイラ（A重油） → ヒートポンプ給湯機（電力）、循環加温ヒートポンプ（電力）、 補助ボイラ（A重油）	宿泊業	216	29%	57%
3	燃料転換（複合化）	温水ボイラ（A重油）、温水ボイラ（灯油） → 循環加温ヒートポンプ給湯機（電力）、 給湯器（灯油）	宿泊業	118	22%	46%
4	燃料転換（複合化）	蒸気ボイラ（A重油） → ヒートポンプ給湯機（電力）、循環加温ヒートポンプ（電力）、 温水ボイラ（A重油）	宿泊業	302	21%	60%
5	燃料転換（複合化）	温水ボイラ（A重油） → 循環加温ヒートポンプ（電力）、 温水ボイラ（A重油）	宿泊業	547	20%	43%



## 4. GR（グリーンリカバリー）事業の概要

- 中小企業等を対象とする、設備更新補助事業。
- 支援機関による対象設備のCO2削減余地診断を受ける必要がある。

令和3年度補正予算事業

### CO<sub>2</sub>削減比例型中小企業向け支援事業

CO<sub>2</sub>削減に応じた補助で、コロナ禍で戦う**中小企業等**を支援

- コロナ禍を乗り越え、脱炭素化に取り組む中小企業等の新たな設備投資を支援
- CO<sub>2</sub>削減量に比例した設備導入支援により、省CO<sub>2</sub>型設備の導入を加速化
- コロナ後のCO<sub>2</sub>排出量リバウンドを回避しつつ、グリーンリカバリーの実現を力強く後押し

#### 【事業の流れ】



【使用できる診断（支援機関による実施）】

- 自費診断（自費で受けた診断）
- 過年度診断（環境省過年度診断補助事業による診断）
- GR補助診断（GR事業において補助を受けた診断）

## 5. GR：事業の傾向等

- 38事業が自費診断及び過年度診断を使用、32事業がGR補助診断を使用。
- 約7割が、基準年度CO2排出量3,000t未満です。

表：事業数

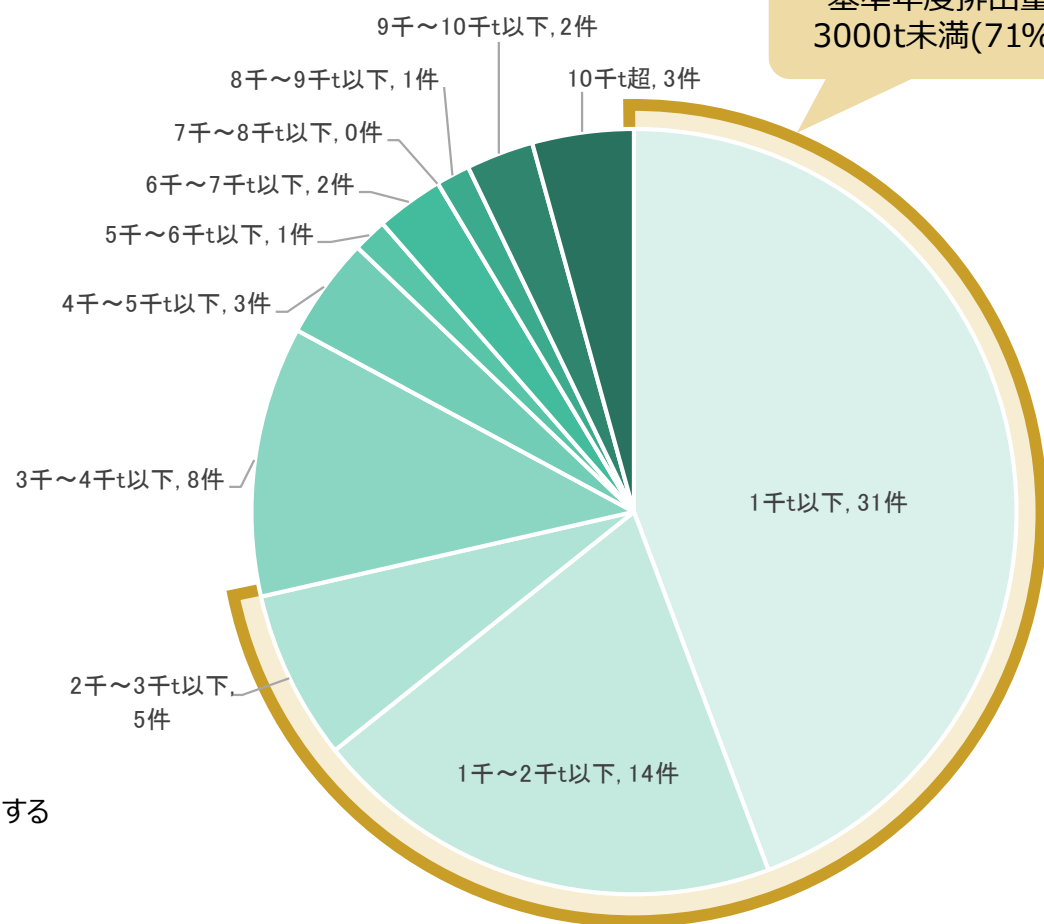
	自費診断	過年度診断	GR補助診断	合計
1次公募	37	1	---	38
2次公募	---	---	32	32
合計				70

### 【使用できる診断（支援機関による実施）】

- 自費診断（自費で受けた診断）
- 過年度診断（環境省過年度診断補助事業による診断）
- GR補助診断（GR事業において補助を受けた診断）

注：GR補助診断は、年間CO2排出量が50t以上3,000t未満の工場・事業場を有する中小企業者を対象とする。

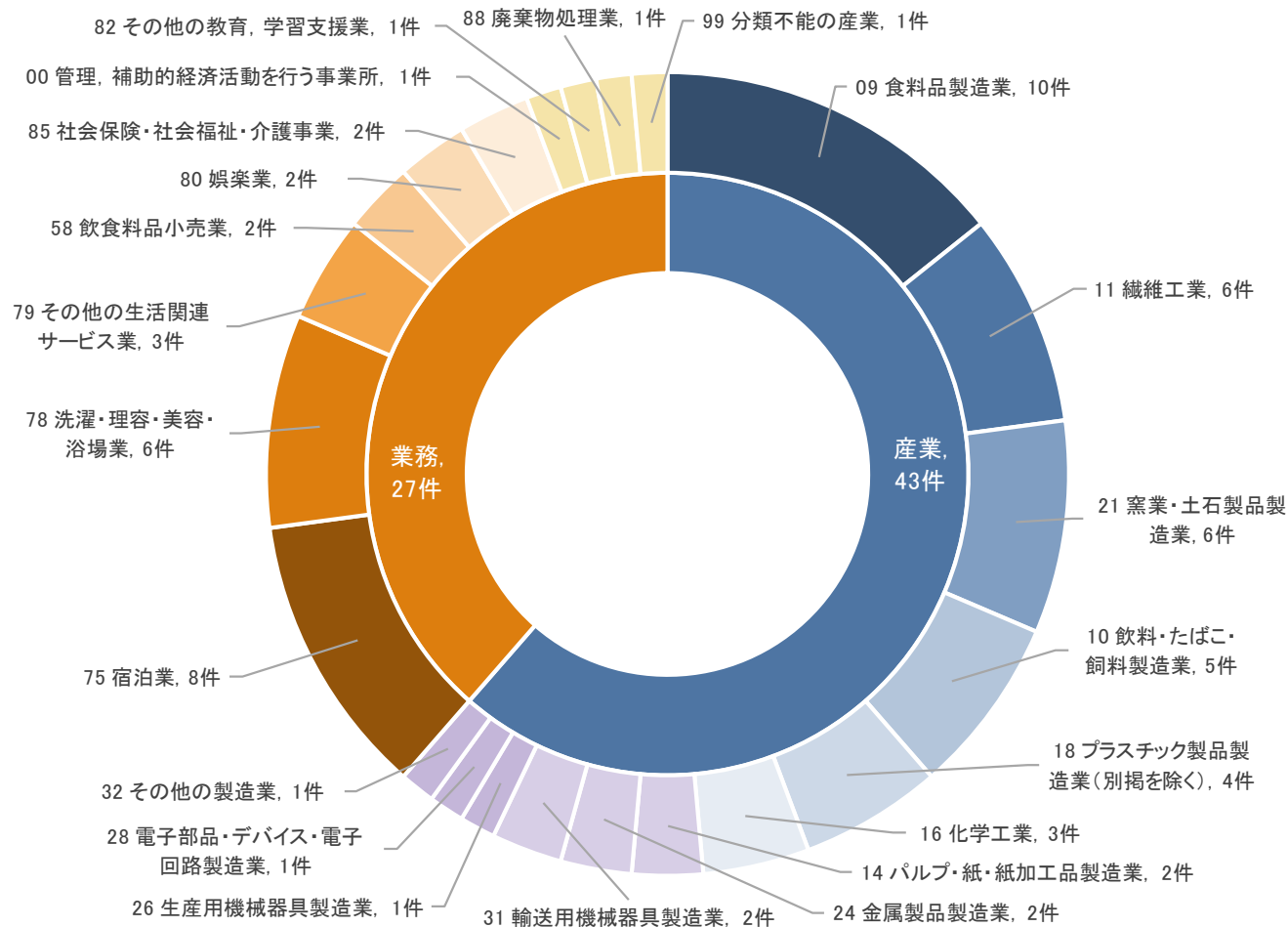
注：自費診断または過年度診断を活用した設備導入への直接応募については、中小企業者やCO2排出量の制限なし。



図：基準年度CO2排出量

# 5. GR : 事業の傾向等

- 産業部門では、「食料品製造業」「繊維工業」「窯業・土石製品製造業」など。
- 業務部門では、「宿泊業」「洗濯・理容・美容・浴場業」など。

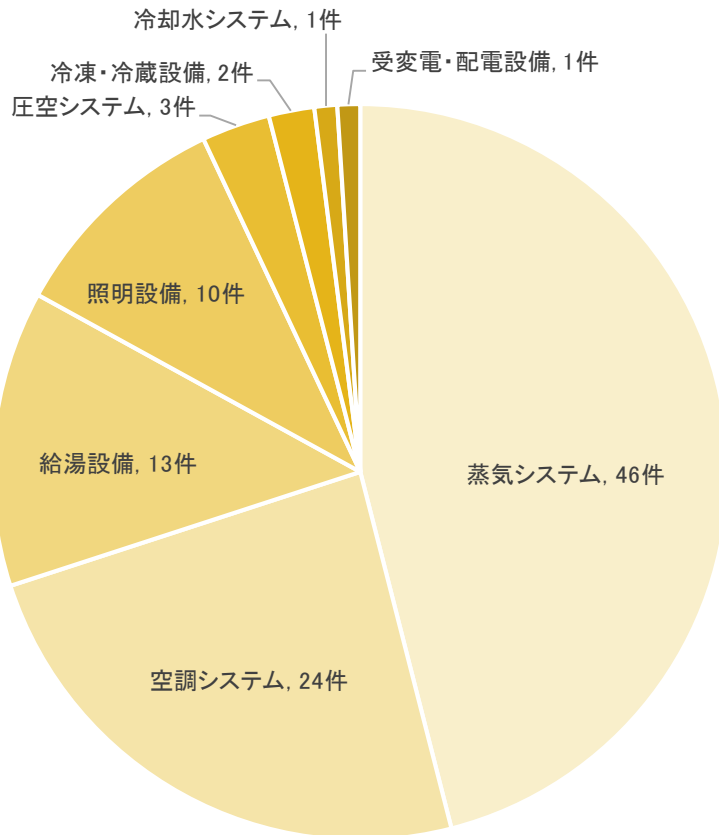


図：業種別事業数

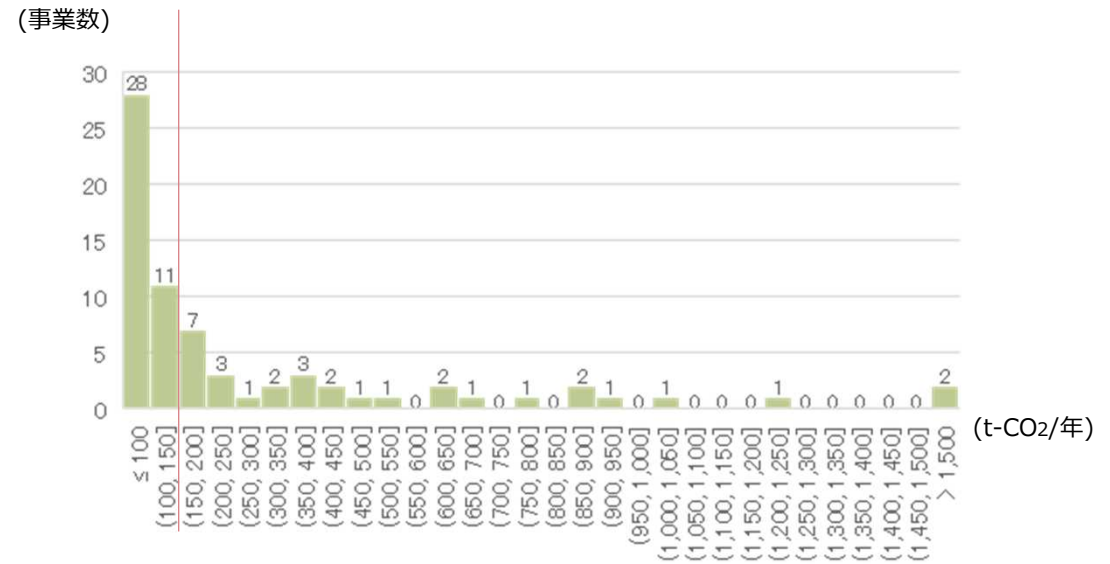
注：中分類の01～32\*を「産業」、33～99を「業務」と分類（\*小分類が「管理, 補助的経済活動を行う事業所」の場合は「業務」とする） 18

# 5. GR : 事業の傾向等

- 1事業あたりの平均対策数は1.4。
- 蒸気システムに関する対策が最も多い。
- 事業の約5割は、CO<sub>2</sub>削減量150t-CO<sub>2</sub>/年程度以下の計画。



図：システム・設備別対策数 (n = 100)



図：計画CO<sub>2</sub>削減量 (n = 70)

## 5. GR：事業の傾向等

■ 【蒸気システム】に関する効果的な対策の上位5つは以下のとおり。

- ・ 燃料油使用機器を、ガス使用機器に更新する対策が5つ（下表の1～5）

表：効果的な対策【蒸気システム】

注：対更新前の設備排出量に対するCO2削減率の大きい上位5対策

	対策の種類	対策概要	業種	CO2削減量 (t-CO2/年)	CO2削減率 (対：工場・事業 場全体の排出量)	CO2削減率 (対：更新前の 設備排出量)
1	燃料転換（ガス化）	蒸気ボイラ（A重油） → 蒸気ボイラ（都市ガス）	プラスチック製品製造業 （別掲を除く）	612	9%	36%
2	燃料転換（ガス化）	蒸気ボイラ（A重油） → 蒸気ボイラ（都市ガス）	洗濯・理容・美容・浴場業	87	28%	35%
3	燃料転換（ガス化）	蒸気ボイラ（C重油） → 蒸気ボイラ（都市ガス）	繊維工業	862	22%	35%
4	燃料転換（ガス化）	蒸気ボイラ（A重油） → 蒸気ボイラ（都市ガス）	飲料・たばこ・飼料製造業	662	18%	32%
5	燃料転換（ガス化）	蒸気ボイラ（A重油） → 蒸気ボイラ（都市ガス）	洗濯・理容・美容・浴場業	62	5%	31%

## 5. GR：事業の傾向等

■ 【空調システム】に関する効果的な対策の上位5つは以下のとおり。

- ・ 燃料油使用機器を、電力使用機器に更新する対策が4つ（下表の1,2,3,5）
- ・ 既存設備を、高効率の同様設備に更新する対策が1つ（下表の4）

表：効果的な対策【空調システム】

注：対更新前の設備排出量に対するCO2削減率の大きい上位5対策



	対策の種類	対策概要	業種	CO2削減量 (t-CO2/年)	CO2削減率 (対：工場・事業 場全体の排出量)	CO2削減率 (対：更新前の 設備排出量)
1	電化	吸収式冷温水発生機（A重油） → 空冷ヒートポンプチラー（電力）	宿泊業	99	9%	72%
2	電化	吸収式冷温水発生機（灯油）、ボイラー（灯油）、チラー（電力） → パッケージエアコン（電力）	宿泊業	135	23%	63%
3	電化	吸収式冷温水発生機（A重油） → 空冷ヒートポンプチラー（電力）	宿泊業	457	5%	62%
4	高効率化	冷房専用エアコン（電力） → 高効率冷房専用エアコン（電力）	繊維工業	6	2%	60%
5	電化	吸収式冷温水発生機（A重油） → 空冷ヒートポンプチラー（電力）	宿泊業	277	10%	58%

## 5. GR：事業傾向等

■ 【給湯システム】に関する効果的な対策の上位5つは以下のとおり。

- ・ ガス使用機器を、バイオマス使用機器に更新する対策が1つ（下表の1）
- ・ 既存設備を、高効率の同様設備に更新する対策が2つ（下表の2,3）
- ・ 燃料油使用機器を、電力使用機器に更新する対策が2つ（下表の4,5）

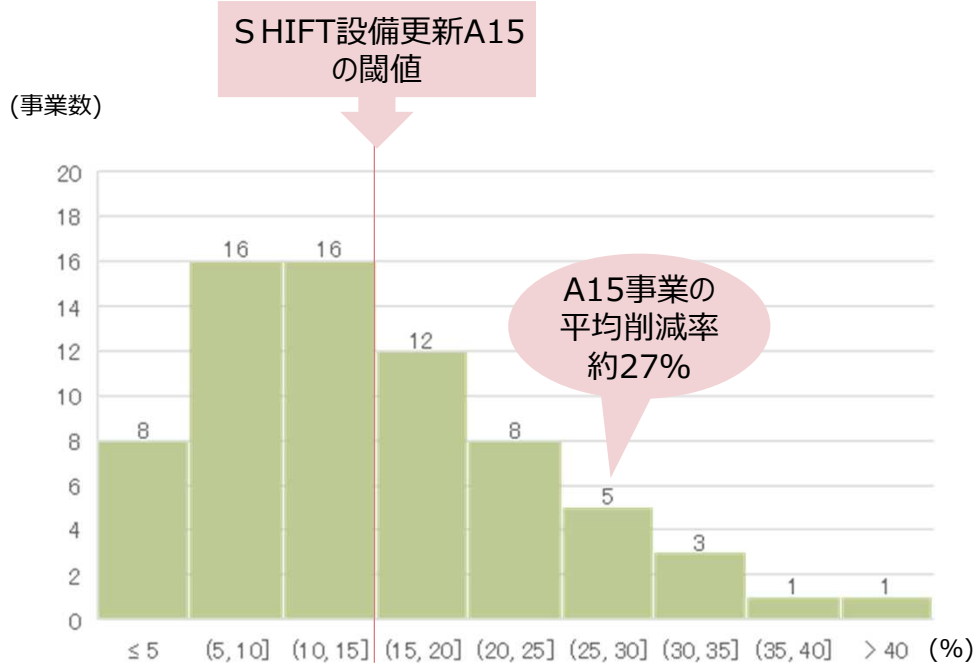
表：効果的な対策【給湯システム】

注：対更新前の設備排出量に対するCO2削減率の大きい上位5対策

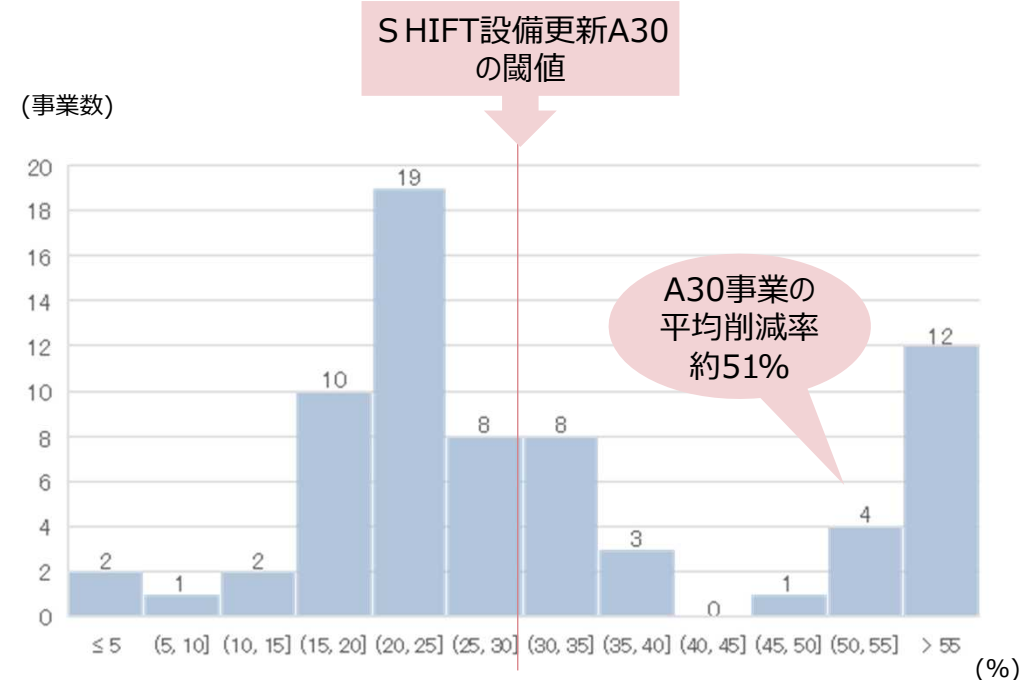
	対策の種類	対策概要	業種	CO2削減量 (t-CO2/年)	CO2削減率 (対：工場・事業 場全体の排出量)	CO2削減率 (対：更新前の 設備排出量)
1	燃料転換 (バイオマス化)	給湯器 (LPG) → バイオマスボイラ (木質チップ)	娯楽業	185	45%	91%
2	高効率化	電気温水器 (電力) → ヒートポンプ給湯機 (電力)、循環加温ヒートポンプ (電力)	宿泊業	196	27%	72%
3	高効率化	電気温水器 (電力) → ヒートポンプ給湯機 (電力)	社会保険・社会 福祉・介護事業	56	17%	63%
4	電化	温水ボイラ (A重油) → ヒートポンプ給湯機 (電力)、循環加温ヒートポンプ (電力)	宿泊業	598	22%	61%
5	電化	温水ボイラ (A重油) → ヒートポンプ給湯機 (電力)、循環加温ヒートポンプ (電力)	宿泊業	158	23%	60%

## 6. 2つの補助事業の比較

- GR参加事業の約6割は、SHIFT設備更新A15の閾値「工場・事業場全体の排出量に対するCO2削減率15%」よりも小さい。
- GR参加事業の約6割は、SHIFT設備更新A30の閾値「主要システムシステムの排出量に対するCO2削減率30%」よりも小さい。



図：GR参加事業のCO2削減率  
(対：工場・事業場全体の排出量)



図：GR参加事業のCO2削減率  
(対：更新前の設備排出量)

【SHIFT設備更新補助A15】 工場・事業場単位（工場・事業場の年間CO2排出量の削減目標が15%以上）

【SHIFT設備更新補助A30】 主要なシステムシステム単位（主要システムシステムの年間CO2排出量の削減目標が30%以上）



## 7. SHIFT事業ウェブサイトの紹介

- SHIFT事業に関する情報は、環境省が運営するSHIFT事業ウェブサイトに公開されている。



図：SHIFT事業ウェブサイト・トップページ (<https://shift.env.go.jp/>)

# 7. SHIFT事業ウェブサイトの紹介

■ 制度概要、採択者リスト、公募情報・実施ルール、事例等の有用・重要情報が入手できる。

SHIFT事業 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業

SHIFT事業とは 公募情報 参加者向け情報 CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断推進事業 ASSET事業 CO<sub>2</sub>削減対策Navi

- A. 公募要領(計画策定支援事業)
- B. 公募要領(設備更新補助事業)
- C. 公募要領(取引参加者)
- D. 公募要領(支援機関)
- E. 公募要領(検証機関)
- F. ルールガイドライン(CO<sub>2</sub>排出量の算定・検証・排出量取引)
- G. 算定報告書関連書類
- H. 交付規程
- I. 交付要領(検証要領)
- J. 公募説明会資料
- N. 二次公募関連資料

## 公募情報・実施ルール等

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業

1. 事業目的

2. 事業内容

3. 事業スケジュール

4. 事業イメージ

## 制度概要

採択事業者リスト

No.	事業者名	所在地	事業内容	事業種別	事業規模	採択額	採択日
0001	株式会社ABC	東京都	工場設備更新	設備更新	100万円	10/15	
0002	株式会社DEF	大阪府	CO <sub>2</sub> 削減診断	診断	50万円	10/20	
0003	株式会社GHI	千葉県	エネルギー効率化	効率化	200万円	11/05	

## 各事業者の脱炭素化計画

## 事例集

令和3年度SHIFT事業事例集

Support for High-efficiency Installations for Facilities with Targets

目次

項目	ページ	採択者	事業種別
1 施設設備更新による脱炭素化取組	0	○	○
2 設備更新によるCO <sub>2</sub> 削減	0	○	○
3 設備更新によるCO <sub>2</sub> 削減	0	○	○
4 省エネルギーによるCO <sub>2</sub> 削減	0	○	○
5 省エネルギーによるCO <sub>2</sub> 削減	0	○	○
6 省エネルギーによるCO <sub>2</sub> 削減	0	○	○
7 省エネルギーによるCO <sub>2</sub> 削減	0	○	○
8 省エネルギーによるCO <sub>2</sub> 削減	0	○	○
9 省エネルギーによるCO <sub>2</sub> 削減	0	○	○
10 省エネルギーによるCO <sub>2</sub> 削減	0	○	○

令和4年度SHIFT事業

公募要領

採択者リスト

## 制度紹介リーフレット

令和4年度 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT事業) 採択者リスト

No.	事業者名	所在地	事業内容	事業種別	事業規模	採択額	採択日
001	株式会社ABC	東京都	工場設備更新	設備更新	100万円	10/15	
002	株式会社DEF	大阪府	CO <sub>2</sub> 削減診断	診断	50万円	10/20	
003	株式会社GHI	千葉県	エネルギー効率化	効率化	200万円	11/05	

## 支援機関リスト

脱炭素化促進計画策定支援者

支援機関

CO<sub>2</sub>削減効果

CO<sub>2</sub>削減効果の検証・評価

検証機関

評価結果

## 8. まとめ

### 【SHIFT：計画策定支援】

- これまでに72の工場・事業場が計画策定支援事業を活用。
- 支援機関が提案する対策数は、1事業あたり平均7。「空調システム」に関する対策提案が多い。
- 計画策定支援を受けた72事業のうち、18事業が設備更新補助事業に採択されている。

### 【SHIFT：設備更新補助】

- これまでに193の工場・事業場が設備更新補助事業を活用。
- 設備更新A15参加事業（129事業）の平均CO2削減率は約27%。対策数3の事業が最も多い。
- 効果的対策では、空調システムでは電化、蒸気システムではガス化、給湯システムでは燃料・電力の複合化の傾向がみられる。

### 【GR】

- 70の工場・事業場がGR事業を活用。
- 効果的な対策では、蒸気システムではガス化、空調システムでは電化の傾向がみられる。給湯システムではバイオマス化、高効率化、電化の多様な対策がみられる。

### 【2つの補助事業の比較】

- GRには、CO2削減率の観点からSHIFT設備更新に参加が難しい事業でも参加している。

### 【SHIFT事業ウェブサイトの紹介】

- SHIFT事業に関する情報は、SHIFT事業ウェブサイト（<https://shift.env.go.jp/>）で公開されている。



**SHIFT**